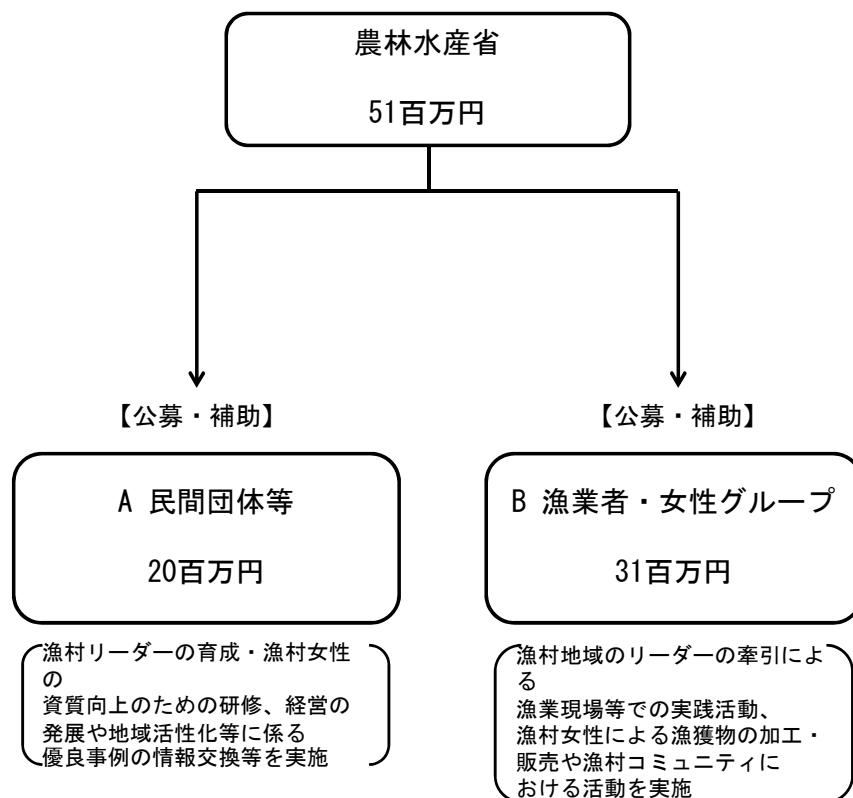


平成25年行政事業レビューシート (農林水産省)									
事業名	沿岸漁業リーダー・女性育成支援事業 (沿岸漁業における人材育成)			担当部局庁	水産庁			作成責任者	
事業開始・ 終了(予定) 年度	平成25年度～平成29年度			担当課室	増殖推進部研究指導課			研究指導課長 遠藤 久	
会計区分	一般会計			政策・施策名	⑩漁業経営の安定				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—			関係する計画、 通知等	水産基本計画(平成24年3月23日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	海面や資源を共同で利用している沿岸漁業において、漁村地域のリーダーによる意欲的な取組や漁村女性による取組を支援することにより沿岸漁業に携わる人材の育成や資質向上を図り、もって多様な漁業経営の発展や漁村地域の活性化に資する。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	(1) リーダー・女性育成指導事業 漁村地域における取組の中心となってグループをまとめ牽引していく人材の育成、漁村女性の資質向上のための研修会の開催や情報交換を行う。 【補助率：定額】 (2) 経営発展等取組支援事業 漁村地域のリーダーの牽引による漁業現場等での実践活動、漁村女性による漁獲物の加工・販売や漁村コミュニティにおける活動を支援する。 【補助率：1/2以内】								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・ 執行額 (単位：百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		補正予算	—	—	—	51			
		繰越し等	—	—	—	—			
		計	—	—	—	51			
	執行額		—	—	—				
	執行率(%)		—	—	—				
	成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	22年度	23年度	24年度
新規漁業就業者数 各年2,000人			成果実績	人	—	—	—	2,000 (各年)	
			達成度	%	—	—	—		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	22年度	23年度	24年度
	研修等参加者数 (リーダー・女性育成指導事業)			活動実績	人	—	—	—	(1,500)
	経営発展等取組グループ数 (経営発展等取組支援事業)			(当初見込み)	グループ	—	—	—	(10)
単位当たり コスト	—			算出根拠	執行額／活動実績				
	—				執行額／活動実績				
平成25・26年度 予算内訳	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	リーダー・女性育成指導事業		20						
	経営発展等取組支援事業		31						
計		51							

事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	・水産基本法においては、国は効率的かつ安定的な漁業経営を担うべき人材の育成及び確保を図るため、漁業者の漁業の技術及び経営管理能力の向上、新たに漁業に就業しようとする者に対する漁業の技術及び経営方法の習得の促進その他必要な施策を講ずるものと定められている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○		
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○		
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			—		
	受益者との負担関係は妥当であるか。			—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			—		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			—		
	不用率が大い場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			—		
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			—		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			—		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			—		
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検 結果	○本事業の成果目標については、平成29年度までの漁業就業者数のシミュレーションから、活力のある漁業生産構造を維持するために必要な新規就業者数を算出しており、本事業により新規就業者の受入可能な経営体の育成・増加を図ることは、成果目標の実現に不可欠と認識。					
	○国民からの水産物安定供給に係るニーズに応え、水産業の健全な発展を図るためには、効率的かつ安定的な漁業経営を担う人材の確保・育成を進めることが必要であり、農林水産省が主体となってこれらの取組を推進すべきである。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年		平成23年		平成24年	新25-0071

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)